

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 人吉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	15	15	5

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	885	基幹的農業従事者数	872	認定農業者	72
農業経営体数	530	女性	319	基本構想水準到達者	18
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	109	認定新規就農者	12
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	4
				特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	852	518	462	56		1,370

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,370	ha	352	ha	25.6	%
課題	農業従事者の高齢化及び担い手の減少により、借り手が見つからない遊休農地が増加している。不在地農地・未相続農地も多く、口頭契約の要因となっている。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 11 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	93 ha	農地面積(C)	1,370 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	445 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	32.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	20 ha	20 ha	0 ha
課題	多くの農地が山間部にあり、どの地域でも鳥獣被害は深刻な状況にある。農業従事者の高齢化と担い手不足により、里道や水路の草払い等、地域の景観を維持することも困難な状況になっている。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	20 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者		2年度新規参入者		3年度新規参入者	
	1	経営体	2	経営体	5	経営体
	0.8	ha	0.5	ha	6.3	ha
課題	新規参入者は親元就農者が多く、親元就農者以外の情報が入ってこない。初期投資が必要なため、農地や機械を持っていない状態からの新規就農者がいないのが現実である。今後は企業にも目を向け新規参入を推進していくよう方法を模索していきたい。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	60 ha	72 ha	156 ha	96 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	10.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	15 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～8月	農地の集積	営農改善組合の支援や口頭契約の解消を行う。 担い手への農地情報の提供や個別の相談会を設ける。
11月～12月	遊休農地の解消	農地パトロールの精度をあげる。 個別に自宅訪問等を行い解消に向けた声掛けを行う。
1月～2月	新規参入の促進	農業委員会だより等で啓発活動を行う。 新規参入相談会を開催し、新規就農の推進を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	1月～3月	相談会名	新規参入相談会
参加者数	5名程度	開催場所	人吉市役所
相談会の内容	・農地情報の提供 ・農業経営に関するアドバイスや相談。 ・農業者年金等の説明。		
開催時期	令和4年8月6日	相談会名	熊本県新規就農セミナー
参加者数	2名程度	開催場所	熊本城ホール(予定)
相談会の内容	・資金の相談 ・支援制度の説明 ・情報の提供。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)